

特別企画： 栃木県の社長分析 (2022年)

栃木県の社長、平均年齢は 60.8 歳

～社長交代率 3.53%、高水準維持～

はじめに

社長の高齢化に拍車がかかる一方で、事業承継が企業の大きな課題となっている。M&A など、様々な事業継続プランが打ち出されているが、推進役の金融機関、コンサルタント、行政などの専門家不足もあり、実績としては徐々に上がっているものの、総数として企業の母数を支えるまでには至っていない。一方では、倒産、休廃業などにより栃木県内でも企業数は毎年 800 社～900 社が消滅している（『特別企画 栃木県内企業「休廃業・解散」動向調査』参照）。加えて、起業家の担い手不足も大きな課題と言えよう。このまま推移すれば、県内の企業数は減少の一途を辿り、経済のシュリンクは予測を越えるスピードで進むことになり、深刻な事態を迎えることになるだろう。

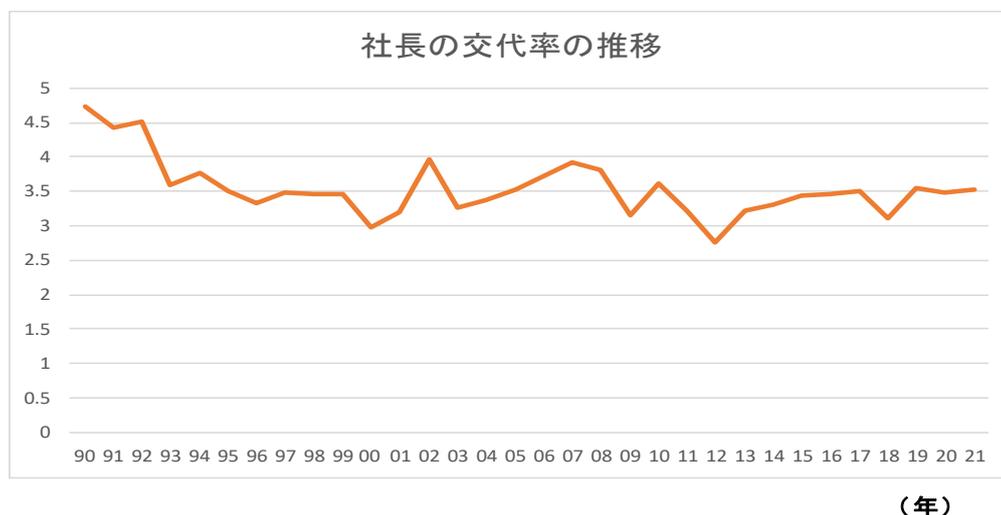
そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、「栃木県の社長」の実態に迫るため、企業概要データベース「COSMOS2」に収録されている約 2 万 1,500 社の県内企業データから、2022 年 12 月時点の社長データを抽出し分析を行った。なお、栃木県内企業の社長分析は 2021 年 3 月以来 9 回目である。

調査結果（要旨）

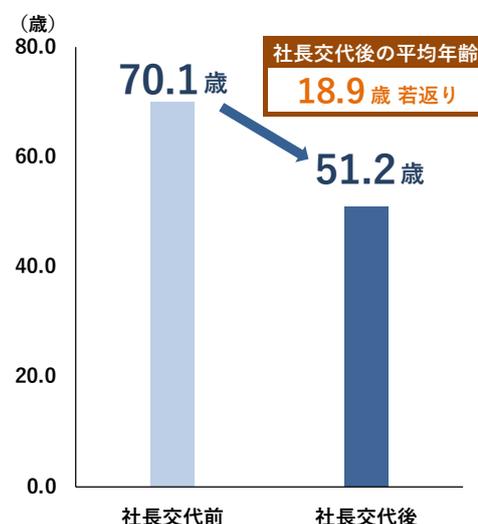
- 2022 年 12 月時点における栃木県内社長の平均年齢は 60.8 歳であった。県内では 2017 年に 60 歳の台にのり、年々上昇を続けている。1990 年との比較では 7.8 歳も高齢化している。
- 2022 年の社長交代率は 3.53% となり、228 社の交代が確認できた。コロナ禍で企業活動が緩慢化したために実数は減少傾向を示した。いずれにしても、社長の高齢化を解消するほどの影響までではなく、多くの中小企業が後継者難という重要課題を背負っていると言えよう。
- 業種別の社長の平均年齢をみると、最も高齢は「不動産」の 64.4 歳、最も低かったのは「サービス」の 59.6 歳であった。社長の年代別構成については、「50 代」が最も多い 27.6% を占めた。以下、「70 歳以上」26.8%、「60 代」26.5% と続き、高齢化が明確に進んでいることが分かる。70 歳以上の社長は実数として 4013 人存在する。
- 県内企業の出身大学別社長数は「日本大学」が 372 人でトップ。続いて「慶應義塾大学」125 人、「明治大学」118 人、「中央大学」102 人、「早稲田大学」94 人と続いた。

1. 社長交代率 3.53%、交代企業数 228 社、コロナ禍で交代数は減少

今回（2022年）対象となった栃木県内企業の1万4,971人の社長のうち、228人が交代し、社長交代率は3.53%であった。交代率としては分母の変化（企業数の増加）の兼ね合いもあって、一概に評価は出来ないものの、近年は3.5%前後で推移しており、安定推移していると言えるだろう。企業母数、交代企業数が大きく減少している理由としては、コロナ禍という特別な環境のもとで企業の活動が緩慢化し、社長交代のタイミングを控えたこと、さらには倒産、休廃業などにより企業数が減少する一方で、新たな設立企業が稼働に至らず、企業数が大きく減少している。そういった背景での数値であることは前提として申し上げておく。



弊社が2022年12月にまとめた「特別企画 後継者不在に関する栃木県内企業の実態調査(2022年)」によれば、58.0%の企業が後継者不在と答えている一方で、『特別企画 栃木県内企業「休廃業・解散」動向調査(2022年)』によれば、倒産を含めて年間867社もの企業が消滅しているという実態もある。いまだ多くの中小企業が後継者難や事業承継に悩んでいることも事実であろう。アフターコロナと言われている昨今だが、コロナ禍の傷跡は思ったより大きく、休廃業する企業の最も大きな要因は「販売不振」であり、事業としての妙味がなくなったことによる処理である。加えて「後継者不在」が傷口をさらに広げており、現社長が社長交代適齢期を迎えているにもかかわらず、後継者候補が見つからない企業はこのほか多い。スム



一ズな事業承継は最大の課題であると言えるだろう。今回の社長交代の実数を見る限りでは、抜本的な課題の解決にはいまだ至っていないのが実情であることが見えてくる。この項目の最後に、社長交代企業がどの程度若返りが図られたかについてデータを取ってみた。社長交代前の平均年齢が70.1歳であったのに対し、交代後の平均年齢は51.2歳まで若返っていることが分かった。親から子への同族承継も少なくないようだが、この数値だけ見ても、事業承継は価値があると思うのだが、皆さんはどう考えるだろうか。

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
交代率(%)	3.84	4.73	4.43	4.52	3.59	3.77	3.51	3.32	3.48	3.47	3.46	2.97	3.20	3.96
交代企業数	384	501	491	508	420	464	441	435	470	485	492	436	473	589
母数	10,011	10,597	11,078	11,240	11,715	12,311	12,579	13,099	13,503	13,963	14,221	14,672	14,784	14,855

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
交代率(%)	3.27	3.38	3.53	3.73	3.93	3.82	3.16	3.62	3.22	2.75	3.23	3.31	3.45	3.46
交代企業数	504	518	530	557	581	567	478	582	550	487	571	583	610	614
母数	15,424	15,316	15,013	14,927	14,783	14,846	15,136	16,085	17,070	17,711	17,662	17,636	17,671	17,749

年	2018	2019	2020	2021	2022
交代率(%)	3.50	3.11	3.55	3.48	3.53
交代企業数	625	560	643	231	228
母数	17,846	17,993	18,102	15,163	14,971

2. 業種別・年商規模別の社長の平均年齢と年代構成比

栃木県内企業における業種別で見た社長の平均年齢と年代構成比だが、平均年齢で最も高かったのは「不動産」の64.4歳、次いで「卸売」が61.6歳、「小売」61.1歳、「運輸・通信」及び「製造」60.9歳と続いた。一方で平均年齢の低い業種を見ると、「サービス」が59.6歳と最も低く、次いで「建設」が60.3歳であった。また、60歳以上の社長の占有率という見方をすると、「不動産」は64.0%で突出して高く、次いで「卸売」が56.1%、「小売」が54.9%と続く。占有率が低い業種は「サービス」が49.4%、「建設」が51.7%と続いた。サービス以外の全ての業種で60歳以上の社長が50%以上であり、高齢化の実態は業種を問わないことが浮き彫りとなった。

【業種別】社長の平均年齢と年代構成比

業種	平均年齢 (歳)								合計
		30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
建設	60.3	0.1	2.1	17.0	29.0	26.9	21.5	3.3	100.0
製造	60.9	0.2	2.0	16.6	28.1	26.0	22.8	4.4	100.0
卸売	61.6	0.3	2.2	13.7	27.8	27.6	23.6	4.9	100.0
小売	61.1	0.3	3.9	15.7	25.2	26.5	22.4	6.0	100.0
運輸・通信	60.9	0.0	2.8	15.4	29.3	25.1	21.8	5.6	100.0
サービス	59.6	0.1	4.0	18.2	28.4	25.9	20.1	3.4	100.0
不動産	64.4	0.0	1.5	12.5	22.0	24.8	29.5	9.7	100.0
その他	59.8	0.0	4.3	17.1	26.8	28.0	20.8	2.9	100.0
全体	60.8	0.1	2.7	16.3	27.6	26.5	22.3	4.5	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない。網掛けは全体平均を上回る数値

【年商規模別】社長の平均年齢と年代構成比

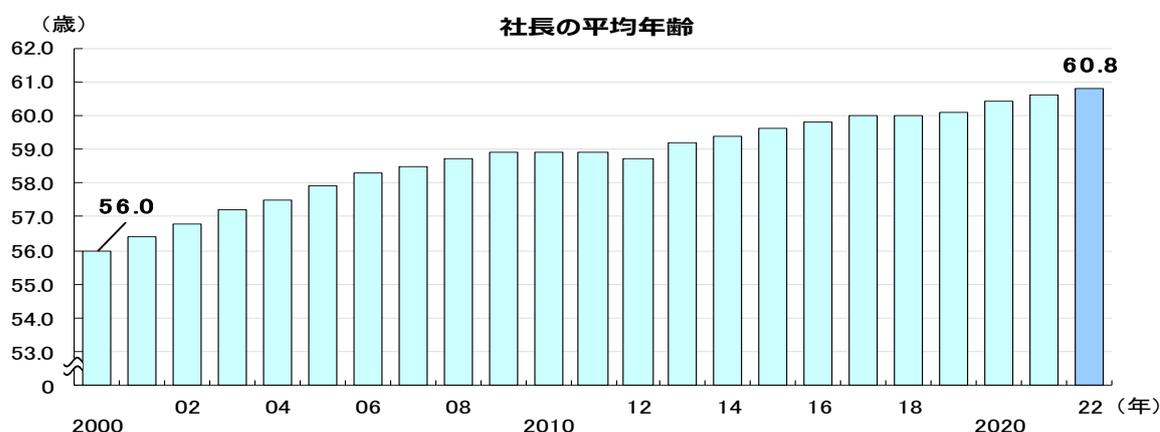
年商	平均年齢 (歳)	(%)							
		30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
1億円未満	61.8	0.2	2.8	14.8	25.7	26.4	24.6	5.5	100.0
1億～10億円未満	59.5	0.1	2.7	18.3	30.1	25.8	19.8	3.1	100.0
10億～100億円未満	59.1	0.1	2.1	17.8	31.3	30.2	15.7	2.8	100.0
100億～500億円未満	58.3	0.0	0.0	19.1	32.4	41.2	5.9	1.5	100.0
500億円以上	57.8	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	100.0
全体	60.8	0.1	2.7	16.3	27.6	26.5	22.3	4.5	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない、網掛けは全体平均を上回る数値

一方、年商規模別での社長の平均年齢と年代構成比を見ると、いずれの категорияにおいても60歳以上の社長の占有率が高く、概ね40%台～50%台が大半であった。平均年齢が最も高かったのは、「1億円未満」の61.8歳であった。以下、「1億～10億円未満」59.5歳、「10億～100億円未満」が59.1%、「100億円～500億円未満」58.3歳などが続いた。因子の数による誤差の発生もあるだろうが、基本的には事業規模による社長の年齢に法則性まではないと見られるが、例えば500億円以上規模の大企業における新陳代謝のスピードは速く、社長交代も若返りもドラスティックである点は明らかで、70代以上の社長は存在しない。中小企業が同じスタンスなら活性化は著しいと思うのだが・・・。

3. 社長の平均年齢 60.8 歳、年々高齢化が顕著

弊社の企業概要ファイル「COSMOS 2」に収録されている栃木県の社長のなかで、年齢が判明している1万4,971人の平均年齢は60.8歳であった。2017年の調査時に60歳の大台に乗って以降、2019年は60.1歳、2020年60.4歳、2021年60.6歳と高齢化は顕著に表れている。因み



に、比較可能な1990年（32年前）との比較では、7.8歳上昇している。

平均年齢の推移を見ると、1990年代前半は53～54歳台であったものが、90年代後半には55歳台、2000年代前半には56～57歳台、後半には58歳台となっており、2013年の調査で59歳台に突入、2017年の調査では60.0歳と大台を突破し「社長業」の高齢化は着実に進んでいることが分かる。

参考までに全国の都道府県別平均年齢推移を掲載しておくが、全国と比較しても0.4歳上回り、栃木県の社長は若干高齢であるという結果であった。都道府県別順位では高齢順に20位に位置している。都道府県別で最も平均年齢が高かったのは「秋田県」の62.4歳、以下「岩手県」が62.3歳、「青森県」及び「高知県」が62.1歳、「島根県」が61.6歳と、東北地方の高齢化が目立った。一方で平均年齢が最も低かったのは、「三重県」では59.1歳であった。秋田県と三重県の平均年齢差は、3.3歳の格差があることが分かった。

【参考】全国の社長の平均年齢推移

地域	都道府県	1990年	2000年	2010年	2020年	2021年	2022年	対前年	対90年
北海道	北海道	54.3	56.9	58.9	60.9	61.1	61.2 (8)	+0.1	+6.9
	青森県	53.9	56.6	59.2	61.8	61.9	62.1 (3)	+0.2	+8.2
	岩手県	54.8	57.8	60.4	62.0	62.1	62.3 (2)	+0.2	+7.5
	宮城県	53.9	56.5	59.0	60.6	60.7	60.9 (16)	+0.2	+7.0
	秋田県	53.8	56.3	59.5	62.2	62.3	62.4 (1)	+0.1	+8.6
	山形県	55.5	57.0	59.6	61.2	61.2	61.2 (8)	+0.0	+5.7
	福島県	54.1	56.3	58.8	60.7	60.9	61.1 (13)	+0.2	+7.0
	茨城県	53.3	55.9	58.5	60.9	61.1	61.2 (8)	+0.1	+7.9
	栃木県	53.0	56.0	58.9	60.4	60.6	60.8 (20)	+0.2	+7.8
	群馬県	53.4	56.2	58.4	60.4	60.5	60.7 (22)	+0.2	+7.3
北関東	埼玉県	53.0	56.4	58.6	60.4	60.6	60.7 (22)	+0.1	+7.7
	千葉県	52.9	56.2	58.7	60.6	60.7	60.9 (16)	+0.2	+8.0
	東京都	54.3	57.1	58.4	59.6	59.7	59.8 (39)	+0.1	+5.5
南関東	神奈川県	53.5	56.8	59.0	61.0	61.0	61.1 (13)	+0.1	+7.6
	山梨県	53.1	55.9	58.4	60.9	61.0	61.2 (8)	+0.2	+8.1
甲信越	長野県	54.5	56.9	59.1	61.0	61.1	61.2 (8)	+0.1	+6.7
	新潟県	54.6	56.7	59.1	61.2	61.3	61.4 (6)	+0.1	+6.8
北陸	富山県	55.0	56.6	58.7	60.4	60.5	60.6 (24)	+0.1	+5.6
	石川県	54.2	55.9	57.8	59.2	59.3	59.6 (41)	+0.3	+5.4
	福井県	53.5	55.7	58.0	60.3	60.3	60.4 (28)	+0.1	+6.9
東海	岐阜県	54.6	56.2	57.9	59.5	59.5	59.6 (41)	+0.1	+5.0
	静岡県	54.3	56.8	58.8	60.6	60.7	60.9 (16)	+0.2	+6.6
	愛知県	54.2	56.3	57.6	59.1	59.3	59.5 (44)	+0.2	+5.3
三重県	53.9	55.9	57.4	58.8	59.0	59.1 (47)	+0.1	+5.2	
近畿	滋賀県	54.3	56.3	57.1	59.1	59.2	59.4 (45)	+0.2	+5.1
中国	京都府	54.4	56.6	58.1	60.1	60.3	60.4 (28)	+0.1	+6.0
	大阪府	54.5	56.9	57.8	59.3	59.4	59.6 (41)	+0.2	+5.1
四国	兵庫県	54.5	56.6	58.2	59.8	60.0	60.2 (35)	+0.2	+5.7
	奈良県	54.2	56.2	57.8	59.9	60.2	60.4 (28)	+0.2	+6.2
九州・沖縄	和歌山県	54.5	56.8	58.3	60.4	60.7	60.9 (16)	+0.2	+6.4
	鳥取県	54.4	56.5	58.9	60.7	60.8	61.0 (15)	+0.2	+6.6
九州	島根県	55.1	57.1	59.2	61.5	61.4	61.6 (5)	+0.2	+6.5
	岡山県	53.9	56.5	58.2	59.4	59.7	59.9 (38)	+0.2	+6.0
九州	広島県	53.9	56.6	58.2	60.0	60.2	60.5 (25)	+0.3	+6.6
	山口県	54.8	56.7	58.8	60.2	60.3	60.4 (28)	+0.1	+5.6
九州	徳島県	53.1	55.9	58.3	60.5	60.4	60.5 (25)	+0.1	+7.4
	香川県	54.7	57.0	58.6	60.1	60.2	60.3 (34)	+0.1	+5.6
九州	愛媛県	53.8	56.1	57.9	59.9	60.2	60.4 (28)	+0.2	+6.6
	高知県	54.1	56.7	59.0	61.6	61.8	62.1 (3)	+0.3	+8.0
九州	福岡県	53.5	56.1	57.5	59.5	59.5	59.7 (40)	+0.2	+6.2
	佐賀県	54.6	55.9	58.2	60.3	60.5	60.5 (25)	+0.0	+5.9
九州	長崎県	54.0	56.2	58.8	61.1	61.3	61.3 (7)	+0.0	+7.3
	熊本県	52.7	55.4	57.9	59.9	60.0	60.1 (36)	+0.1	+7.4
九州	大分県	53.7	55.8	58.0	60.1	60.2	60.4 (28)	+0.2	+6.7
	宮崎県	53.0	55.7	58.0	59.9	59.9	60.1 (36)	+0.2	+7.1
九州	鹿児島県	53.6	55.8	58.4	60.6	60.6	60.8 (20)	+0.2	+7.2
	沖縄県	51.5	54.0	56.4	59.3	59.4	59.4 (45)	+0.0	+7.9
全国		54.0	56.6	58.4	60.1	60.3	60.4	+0.1	+6.4

(歳、カッコ内は2022年の順位)

4. 社長の年代別構成 ～70歳以上の社長4,013人～

今回の調査で年代別人数を見ると、社長の年齢が判明した1万4,971人のなかで「50代」が最

も多く 4,137 人が確認された。続いて「70 歳以上」が 4,013 人、「60 代」は 3,960 人の順となっている。70 歳以上のカテゴリーは構成比率がここ数年で徐々になくなっており、2016 年に 19.0% だったものが、2020 年には 25.9%、今回は 26.8%と県内社長の 4 人に 1 人以上が 70 歳以上という事実が確認できた。まさに、高齢化に拍車がかかっている状況が明確に言えよう。比較可能な 2003 年の調査結果と比べると、隔世の感がある。当時最も高い占有率の 50 代が 20 年経過して、社長交代がなければ 70 代ということになる。深刻なのは、次代を担う「40 代」、「30 代」、「30 歳未満」の人数に増加が見られず、むしろ減少に転じている状況であり、40 代以下の占有率は 2 割に満たない。起業家の育成という観点からも大きな課題と取るべきであろう。あらためて社長の年代別構成比で見ると、「60 代」が 26.5%、「70 歳以上」が 26.8%となり、「60 歳以上」という見方をすると 53.3%、すなわち過半数がこの年代に入るという結果となった。非常にアンバランスな構造となっていることは否定できないのだ。

社長の年代別人数

単位：人

年	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
30歳未満	44	33	24	20	20	21	29	29	33	44	27	24	20	24	16	23	0	21	23	21
30代	685	660	632	623	629	637	642	719	761	819	704	651	620	561	542	532	522	475	456	404
40代	2,547	2,376	2,223	2,092	2,051	1,946	1,982	2,221	2,412	2,634	2,674	2,732	2,751	2,904	2,887	2,892	2,875	2,764	2,590	2,436
50代	6,110	5,850	5,679	5,462	5,071	4,678	4,366	4,217	4,052	3,993	3,866	3,804	3,766	3,626	3,689	3,767	3,806	3,859	3,976	4,137
60代	4,515	4,649	4,630	4,602	4,898	5,165	5,471	5,803	5,950	5,926	5,803	5,738	5,723	5,573	5,188	4,883	4,604	4,308	4,069	3,960
70歳以上	1,725	1,775	1,865	1,932	1,981	1,988	2,017	2,198	2,312	2,406	2,608	2,783	2,873	2,981	3,355	3,580	3,853	3,987	4,049	4,013
合計	15,626	15,343	15,053	14,731	14,650	14,435	14,507	15,187	15,520	15,822	15,682	15,732	15,753	15,669	15,677	15,677	15,660	15,414	15,163	14,971
参考・平均年齢(歳)	57.2	57.6	57.9	58.3	58.5	58.7	58.9	58.9	58.9	58.8	59.2	59.4	59.6	59.8	60.0	60.0	60.1	60.4	60.6	60.8

社長の年代別構成比

単位：%

年	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
30歳未満	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1
30代	4.4	4.3	4.2	4.2	4.3	4.4	4.4	4.7	4.9	5.2	4.5	4.1	3.9	3.6	3.5	3.4	3.3	3.1	3.0	2.7
40代	16.3	15.5	14.8	14.2	14.0	13.5	13.7	14.6	15.5	16.6	17.1	17.4	17.5	18.5	18.4	18.4	18.3	17.9	17.1	16.3
50代	39.1	38.1	37.7	37.1	34.6	32.4	30.1	27.8	26.1	25.2	24.7	24.2	23.9	23.1	23.5	24.0	24.3	25.0	26.2	27.6
60代	28.9	30.3	30.8	31.2	33.4	35.8	37.7	38.2	38.3	37.5	37.0	36.5	36.3	35.6	33.1	31.1	29.4	28.0	26.8	26.5
70歳以上	11.0	11.6	12.4	13.1	13.5	13.8	13.9	14.5	14.9	15.2	16.7	17.6	18.3	19.0	21.4	22.8	24.7	25.9	26.7	26.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※母数はCOSMOS2収録企業のうち、代表者の生年が判明した企業

統計結果を見る限りにおいては、世代交代、事業承継はあまり進んでいない状況であり、経済界の重要課題と捉えられているものの実質的な進展に乏しいのが実情のようだ。県内でも様々な金融機関やコンサルタント、行政各位が M&A の推進に力を注いでおり、事実結果も出ている。しかしながら、例えば 4,000 人を超える 70 歳以上の社長に対し、平均後継者不在率の 58.0% をかければ、実に 2,500 社以上の後継者不在企業がある計算になる。これらの企業に対しきめの細かいフォローができていないかと言え、残念ながらそうとは言い切れない。適切な M&A の推進、後継者育成は喫緊の課題であると認識するべきであろう。

5. 出身大学別社長数 ～「日本大学」が372人でトップ～

栃木県内企業で出身大学が判明している社長の内訳を分析してみた。卒業者数も大きく影響していると思われるが、栃木県内ランキングの1位は「日本大学」の372人となり他校を大きく引き離れた。続いて「慶應義塾大学」が125人、「明治大学」が118人、「中央大学」が102人、「早稲田大学」が94人、「専修大学」88人、「法政大学」86人、「東海大学」85人などが上位に並んだ。

県内に本部を置く大学では、「獨協医科大学」が75人で9位にランク、以下「宇都宮大学」が64人で11位、「足利大学」が57人で12位、「作新学院大学」が41人で20位、国立高等専門学校「小山工業高等専門学校」が32人で27位、「白鷗大学」は29人で31位、「自治医科大学」が19人で49位にランクインとなった。

上位に並んだ大学は、全国どの県でも名を連ねる常連であり、多くの起業家、経営者を産出している伝統校と言えよう。また、県内大学出身者の健闘には目を見張るものがあり、県内企業の社長に就任しているケースが比較的目立った。この調査を始めて行った2013年当時は、数も少なくランクインする大学も限られていたが、歴史を重ねて、県経済に貢献している姿が確認できた。

栃木県の社長の出身大学ランキング

順位	出身校	人数	順位	出身校	人数	順位	出身校	人数	順位	出身校	人数	
1	日本大学	372	15	国学院大学	50	29	東京経済大学	31	44	東京医科大学	22	
2	慶應義塾大学	125		拓殖大学	50		明治学院大学	29		関東学院大学	22	
3	明治大学	118	17	駒澤大学	49	31	立正大学	29	46	武蔵大学	21	
4	中央大学	102	18	立教大学	45		白鷗大学	29		上智大学	20	
5	早稲田大学	94	19	東京農業大学	42		新潟大学	28	47	成蹊大学	20	
6	専修大学	88	20	東京理科大学	41	34	大東文化大学	28	49	千葉大学	19	
7	法政大学	86		作新学院大学	41		神奈川大学	28			自治医科大学	19
8	東海大学	85	23	東北大学	40	37	工学院大学	27			東京慈恵会医科大学	19
9	獨協医科大学	75	24	獨協大学	39	38	千葉商科大学	26		日本医科大学	19	
10	東洋大学	69	25	群馬大学	37	39	日本工業大学	25	53	昭和大学	18	
11	宇都宮大学	64	26	芝浦工業大学	33	40	北里大学	25			東京都市大学	18
12	足利大学	57	27	城西大学	32	41	千葉工業大学	24			同志社大学	18
13	青山学院大学	53		小山工業高等専門学校	32			亜細亜大学		24		産業能率大学
14	帝京大学	51	29	国土舘大学	31		東京電機大学	24				

6. まとめ

今回調査した「栃木県における 2022 年の社長分析」の結果、社長交代率は 3.53%となり 228 社の社長交代を確認した。実数としてはそれほど多くの交代は発生していない。コロナ禍の影響もあり、企業の動向が緩慢化していた背景もあって、社長交代のタイミングではないという判断も働いたものとみられる。一方で、社長の平均年齢については、60.8 歳とこちらは過去最高となり高齢化に歯止めがかからない。本文中でも述べたが、後継者不在企業が 58.0%にものぼる現状に鑑み、M&A をはじめとする事業継続の手段が講じられることに期待したい。事業承継には時間がかかる。ヒト、モノ、カネの引き継ぎは一朝一夕には解決しない。まして、取引先が後継者を新社長と認めるまでには、多くのハードルをクリアしていかなければならない。この作業にかかる時間、費用、労力は大きな負担だ。ここを理解することから事業承継は始まることも認識していかなければならないだろう。

いずれにしても県内経済としては、70 歳以上の経営者が 4,013 人にもものぼる現状を考慮すると、極めて深刻な事態と言わざるを得ないようだ。このまま休廃業・倒産企業がコンスタントに発生し、起業家が育たないことになれば、経済そのもののシュリンクに拍車をかけることも容易に想像できる。

起死回生の手段ともなり得る「M&A」の有効活用をはじめ、事業存続の手段も様々なアイデアが提案されている。国や行政の主導のもと金融機関、コンサルタントなど有識者や専門家の方々の知恵を総動員して支援体制を構築し、貴重なビジネスモデルが次の時代に受け継がれるよう、願ってやまない。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク宇都宮支店 情報担当：古川哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。